

こいずみ

# 小泉 あつし

# 報

香川県議会議員・無所属・議会/県政報告

2024

- 第三号 -

現在小泉あつしが所属する委員会

●総務常任委員会

●デジタル田園都市推進特別委員会

●広報委員会

## 11月定例会を終えて

新年、明けましておめでとうございます。

11月の定例会では、私は一般質問にあたっていなかったのですが、私の質問は総務委員会のみでした。また、本会議では、最終日の採決の際に自分の賛否を示すことになりました。

執行部から出された議案、県民から提出された請願や嘆願書、そして4名以上の議員から出された意見書や決議の案が、50件ほどあり、それぞれの案について各議員が採択か不採択かを表します。私自身が案一つひとつの背景や経緯をすべて精査できるわけでは

ないですが、自分なりに情報収集して判断しています。判断する時に、「小さな声、か弱い声に寄り添えるだろうか」という基準を大切にしています。民主主義のもとでは、基本的に多数決で選ばれた人が多数決で決めたことを軸に政策を実行していく

こととなります。議会制民主主義をとるこの国では、より多くの人の賛同を得ることが正しいと思われ、それがより多くの人のためにとってプラス（利益、幸福）になるものとされ、多数決で勝った側の意見を採用します。

こうした「多数決が正しい」というのが当たり前である民主主義のもとで、いかに少数者の不利益を少なくするか、そして何らかの形で少数者の声を反映させられるかが、多数者による専制という近代の課題を克服する道になると思っています。

「少数者」とは、多数決で負けた誰かではなく、社会保障を必要とする誰かでもなく、私たちすべてがその基準次第で当事者になりうるものです。例えば、人口を基準としてみたら、香川県の人口924,620人の内、小豆郡の人口は25,023人（2.7%）と、圧倒的に少数となります。少数の声は多数の声にかき消されやすく、相対的に小さく、か弱い声になります。

だからこそ、少数の声を大きな声で代弁しないと、その声は届かないし、少数派である離島の声、支援を必要とする人の声、声をあげることすらできない人の声をしっかり聴いて、県に届けていきたいと思っています。

## 2023年11月12月の議会スケジュール

- 11/22(水) 本会議 開会提案理由説明
- 11/27(月) 本会議 代表質問
- 11/28(火)-29(水) 委員会 総務委員会
- 11/30(木)-12/1(金) 委員会 環境建設委員会
- 12/4(月)-5(火) 委員会 文教厚生委員会
- 12/6(水)-7(木) 委員会 経済委員会
- 12/11(月) 本会議 追加議案及び諮問上程・一般質問
- 12/12(火) 本会議 一般質問
- 12/13(水) 各常任委員会・決算行政評価特別委員会
- 12/14(木) 本会議 委員長報告・討論・採決・閉会

- 次回議会報告会のご案内 -

3/17 (日) 10:00~  
土庄中央公民館 2階 第2会議室  
にて開催いたします。

お気軽にご来場ください!

HP・SNS・お問合せはこちらから→



# 小泉あつしの質問

総務委員会

## ①「瀬戸芸による地域活性化」

(小泉あつしの質問)

瀬戸内国際芸術祭2025取組方針では、地域の人たちにとって大切な生活実感などが、生きていく誇りになるように活動すること、と各会場エリアの地域活性化につながることを開催方針の一つとして掲げられている。この点、芸術祭の開催準備にあたり、県と市町がどのように連携しているのか、伺う。

(象山文化芸術局長の答弁)

県では、市町をサポートしながら各会場の作品制作や受入体制の構築を推進している。市町では、エリア毎に基本方針を検討し、作品制作に活用できる地域資源の調査、ディレクターへの提案、作品制作時の地元調整などを担っている。加えて、市町から職員を県に派遣して連携できる体制を構築している。

(小泉あつしの質問)

地域活性化というコンセプトを体现するために、各作品のコンセプト、地域資源の調査、地域住民との共同について、どう取り組んでいるのか、そしてその評価方法について伺う。

(象山文化芸術局長の答弁)

市町ごとに検討会を開催し、地元で活動している方も参加して、各会場エリアにおける地域資源の洗い出しや来場者の受入に関する課題の整理などを行っている。

評価については、「芸術祭が地域活性化に役立ったか」、「地元で作品が設置されてよかったか」、「作家や来場者との交流の機会があったのか」などのアンケートを行っている。

(小泉あつしの提言)

会期外でも、継続的に住民の方が関心を持って関わり続けてもらえるよう意見交換を継続していたければ幸いである。

## ②「行政経営指針2024素案について」

(小泉あつしの質問)

指針では『人生100年時代のフロンティア県』の実現に向けて挑戦する香川県庁』というビジョンを掲げている。「香川県行政改革基本指針」を見直すことになった経緯について伺う。

(近藤総務部長の答弁)

指針の見直しに当たっては、約70の設問からなるアンケートで、1800人を超える職員からの回答があった。また、若手有志11名で構成するプロジェクトチームを立ち上げ、知事に対し、提言を行った。

職員の意見や意識を分析したところ、組織運営上の様々な課題があることが分かり、職員一人一人の力を発揮し、組織全体の成果を上げていくために、基本理念やビジョンを定め、共有することが大事であるという考えに至った。

(小泉あつしの質問)

アンケート結果から、チームリーダーなどを担いたい職員が少なく、チャレンジ精神があまり見られない状況である。この基本理念が、トップダウンではなく、どれだけボトムアップの要素が加わっているかが実現への最大の課題だと思う。このビジョンと基本理念をどのように、職員に浸透させるか伺う。

(近藤総務部長の答弁)

基本理念とビジョンを伝えていくだけではなく、基本理念とビジョンを伝えるだけでなく、制度所管部局である総務部としては、ジョブチャレンジ制度などの新たな制度の創設、既存の制度の見直しなど人事制度の運用の改善を進めることで、指針の内容を具体化していく必要がある。

(小泉あつしの提言)

アンケートの回収率を高め、職員の声をより反映させていきたい。実施計画の策定においても、職員の方の声を反映し、是非注力していただければと思う。

## ③「災害時の民間事業者との協定について」

(小泉あつしの質問)

大規模災害発生時には、自治体にはない専門的な技術や知識がある民間事業者と協定締結しておくことで、広域的確な応急復旧活動が期待できる。県での締結状況、また県内の事業者が被災している場合、県外の事業者との協定があるかどうか、伺う。

(三谷危機管理課長の答弁)

民間事業者等と災害時の応援協定を締結することは有効であり、現在、県内で166件の協定、県外に本拠を有する事業者とは76件の協定を締結している。市町においても、地元の民間事業者や各種団体などと災害時の応援協定を締結しており、17市町合わせて、724件の協定を締結している。

(小泉あつしの質問)

協定先との連絡調整、訓練等が小規模自治体等では実施していない割合が高くなる。本県及び各市町において、協定締結を有効に機能させるために、どのような対応をしているのか伺う。

(三谷危機管理課長の答弁)

県では、毎年情報の共有を図っている。また県が主催する各種訓練に連携協定先に参加してもらい、連携強化を図っている。市町においても、県と同様に連携強化を図っていると伺っており引き続き大規模災害発生時に、迅速かつ的確な災害応急対応が実施できる体制強化に取り組めるようにしたい。

(小泉あつしの質問)

避難所で物資を配達業者等が仕分けまでやってくれるケースがあるそうだが、一方、洗濯機など避難所で据え付けることが困難なケースもあったと聞いている。きめ細かい部分についても、民間事業者に対応を依頼する協定を締結する必要があると思うが、考えを伺う。

(田中危機管理総局長の答弁)

現時点では、上記のことができるような内容とはなっていない。局所的な災害発生時に対応が可能などうかについては、協定の中で「協定に定めがない事項については協議の上定める」としており、相談することは可能である。過去の他県での対応状況も参考にしつつ、どのような場合協力を受けることが望ましいか、市町や協定締結事業者とも意見交換してまいりたい。

**\*文字数の関係で一部を抜粋・要約して掲載しています。詳細は公式HPをご確認ください。**

## 震災の現場で感じたこと

1月1日の能登半島地震で、お亡くなりになられた方にご冥福をお祈りすると共に、被災された方々にお見舞いを申し上げます。

この度、私自身も1月8日から11日まで能登町や珠洲市にて炊き出しや物資配布のため、現地での支援活動を行っておりました。

自衛隊、消防、警察、医療チーム、行政職員、専門ボランティア等、多くの主体が現地で活動していましたが、支援が重複する等、ちぐはぐになっている部分もあり、情報共有の仕組みをどう整えるか、が極めて重要だと感じています。香川で災害が起きた時に、行政と民間とがそれぞれの長所を活かす形で、被害を最小限にとどめ、スムーズに支援の手をさしのべられるような体制をつくれるようがんばります！